

令和 2 年

## 山梨県産業連関表の概要

新価値・地域創造推進局 統計調査課

## 目 次

利 用 さ れ る 方 へ .....	- 1 -
1 令和 2 年山梨県産業連関表からみた県経済の概要 .....	- 2 -
2 県内生産額の推移 .....	- 5 -
3 県内生産額の産業別構成 .....	- 6 -
4 県内生産額の産業別の動向 .....	- 7 -
5 中間投入と粗付加価値 .....	- 8 -
6 産業別中間投入率 .....	- 9 -
7 粗付加価値の構成と伸び .....	- 10 -
8 総需要の構成と伸び .....	- 11 -
9 最終需要の構成と伸び .....	- 12 -
10 県際取引 .....	- 13 -
11 生産波及の大きさ .....	- 14 -
12 最終需要と生産 .....	- 15 -
13 最終需要と粗付加価値 .....	- 16 -
14 最終需要と移輸入 .....	- 17 -
 (参考 1) 産業連関表の構造と見方 .....	- 18 -
(参考 2) 用語の解説 .....	- 20 -

## 利 用 さ れ る 方 へ

- 1 統計表中の計数は、単位未満を四捨五入しているため、総数と内訳の合計が一致しない場合があります。
- 2 この概要で用いている「産業」という用語は、財・サービスの品目ごとの生産活動を意味しており、企業あるいは事業所をベースとして分類されている通常の「産業」とはその概念を異にしています。
- 3 この概要に掲載されている分析事例は主に 37 部門分類により、また逆行列係数表  $[I - (\hat{M})A]^{-1}$  型（移輸入を考慮したもの）により計算しています。
- 4 平成 27 年表と令和 2 年表では部門の概念が異なるものもあるため、時系列では単純に比較できない場合があります。
- 5 文中の＊のついた言葉の解説は、本書末の「用語の説明」に掲載しています。
- 6 本報告書に関する問い合わせ等は、下記までご連絡ください。

山梨県新価値・地域創造推進局統計調査課分析担当

電 話： 055-223-1344

FAX： 055-223-1347

## 1 令和2年山梨県産業連関表からみた県経済の概要

今回取りまとめた令和2年(2020年)山梨県産業連関表から県経済を概観すると、以下のとおりである。

まず供給面からみると、<sup>\*</sup>県内生産額が6兆7,296億円、<sup>\*</sup>移輸入が2兆8,135億円であり、両者を合せた<sup>\*</sup>総供給は9兆5,431億円であった。県内生産額の6兆7,296億円は、令和2年中に県内において生産された財・サービスの総額であり、平成27年の県内生産額に比べて2.6%の増加となった。増加の内訳をみると、情報通信<sup>1</sup>、化学製品<sup>2</sup>、対事業所サービス<sup>3</sup>などが増加した一方で、電気・ガス・熱供給<sup>4</sup>、鉱業<sup>5</sup>、繊維製品<sup>6</sup>などが減少した。

令和2年の国内生産額1,026兆1,540億円に占める割合は0.66%と、平成27年県内生産額の全国に占める割合0.64%からほぼ横ばいとなっている。また、産業別構成では第一次産業が1.6%、第二次産業が43.4%、第三次産業が55.0%となり、平成27年に比べて第一次産業は0.2ポイント上昇、第二次産業は1.4ポイント上昇し、第三次産業では1.6ポイント低下した。

県内生産額は、生産に用いられた原材料などの<sup>\*</sup>中間投入部門と、<sup>\*</sup>雇用者所得、<sup>\*</sup>営業余剰などの<sup>\*</sup>粗付加価値部門からなり、それぞれ3兆674億円、3兆6,623億円であった。中間投入額を県内生産額で除した比率は中間投入率と呼ばれている。中間投入率の平成27年からの変化をみると、45.2%から45.6%と0.3ポイント上昇した。なお、全国産業連関表においては46.1%から45.3%と0.9ポイント低下した。

次に、需要面からみると、<sup>\*</sup>中間需要が3兆674億円、<sup>\*</sup>最終需要が6兆4,758億円であり、両者を合わせた<sup>\*</sup>総需要は9兆5,431億円であった。

最終需要は、県内最終需要(消費、投資)と県外に対する<sup>\*</sup>移輸出からなり、それぞれ3兆5,208億円及び2兆9,550億円であった。このうち県内最終需要は、<sup>\*</sup>家計外消費支出、<sup>\*</sup>民間消費支出、<sup>\*</sup>県内総固定資本形成で減少したことから2,497億円減少し、6.6%の減少となった。移輸出は9億円増加し、0.03%の増加となった。

最後に県際構造をみると、移輸出が2兆9,550億円、移輸入が2兆8,135億円であり、差引1,415億円の移輸出超過となった。

これを部門別にみると、移輸出超過となった部門は、生産用機械<sup>7</sup>、電気機械<sup>8</sup>、情報通信機器<sup>9</sup>など機械産業が多く、一方、移輸入超過となった部門は、対事業所サービス、情報通信などであった。

---

<sup>1</sup> 情報通信…放送、情報サービス、インターネット附随サービスなど

<sup>2</sup> 化学製品…化学肥料、圧縮ガス・液化ガス、医薬品、印刷インキ、化粧品など

<sup>3</sup> 対事業所サービス…貸自動車業、自動車整備、機械修理、労働者派遣サービスなど

<sup>4</sup> 電気・ガス・熱供給…電気、都市ガス、熱供給業

<sup>5</sup> 鉱業…石炭・原油・天然ガス、砂利・採石など

<sup>6</sup> 繊維製品…紡績糸、織物、寝具、じゅうたん・床敷物など

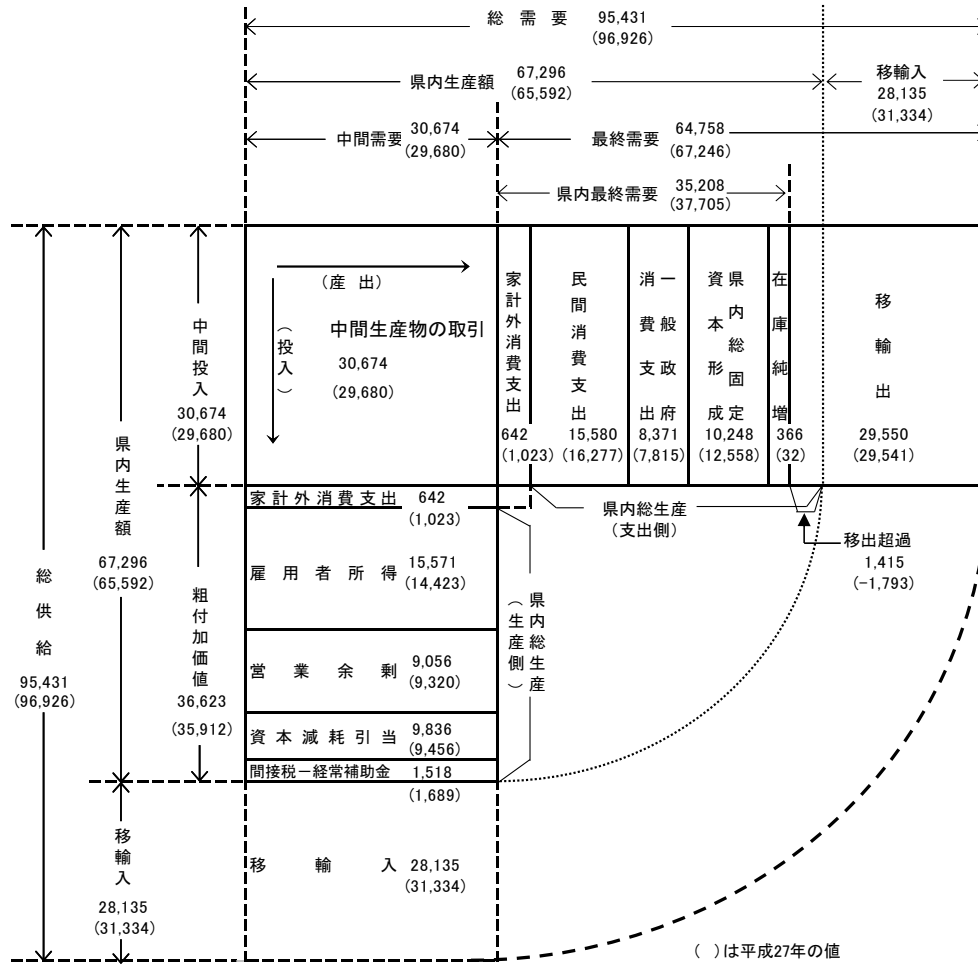
<sup>7</sup> 生産用機械…金属工作機械、半導体製造装置、ロボットなど

<sup>8</sup> 電気機械…電動機、変圧器・変成器、電気計測器など

<sup>9</sup> 情報通信機器…電子計算機、電話装置など

# 令和2年山梨県産業連関表から見た県経済の規模

(単位:億円)



※加法整合性の確保のため、百万円単位の合計と一致しない場合がある。

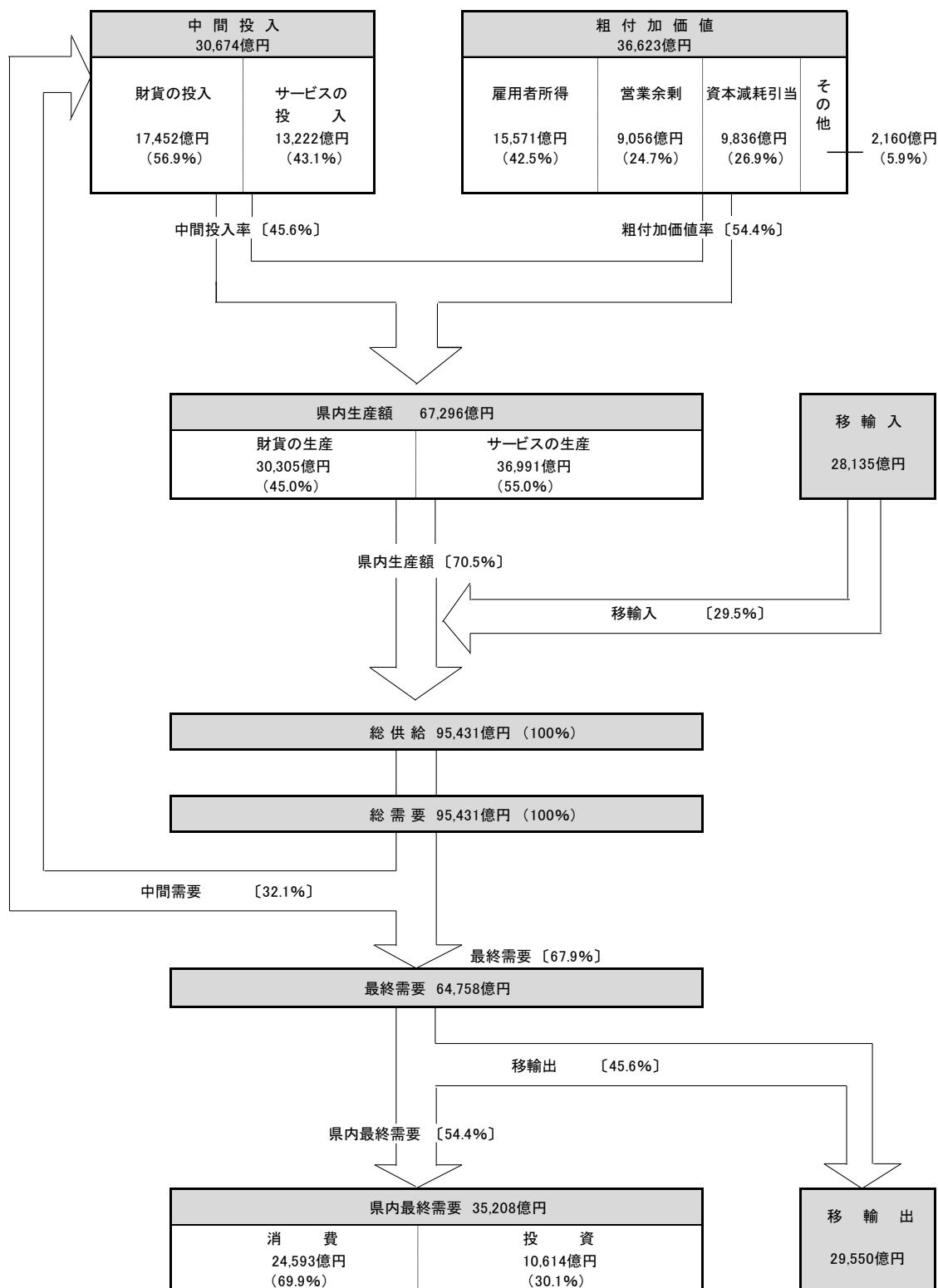
## 産業連関表の構造

		内生部門					外生部門		
需要部門 (買い手)	供給部門 (売り手)	中間需要					最終需要		
		1	2	3	・	計	消	固	在
内生部門	1 農林漁業								
	2 鉱業								
	3 製造業								
	計								
	計								
外生部門	雇用者所得								
	営業余剰								
	計								
県内生産額		D + E					A + B - C		

生産された財・サービスの販路構成(産出)

産業連関表では、各部門とも、「A + B - C = D + E」となるように作表している。

令和2年山梨県産業連関表からみた財貨・サービスの流れ



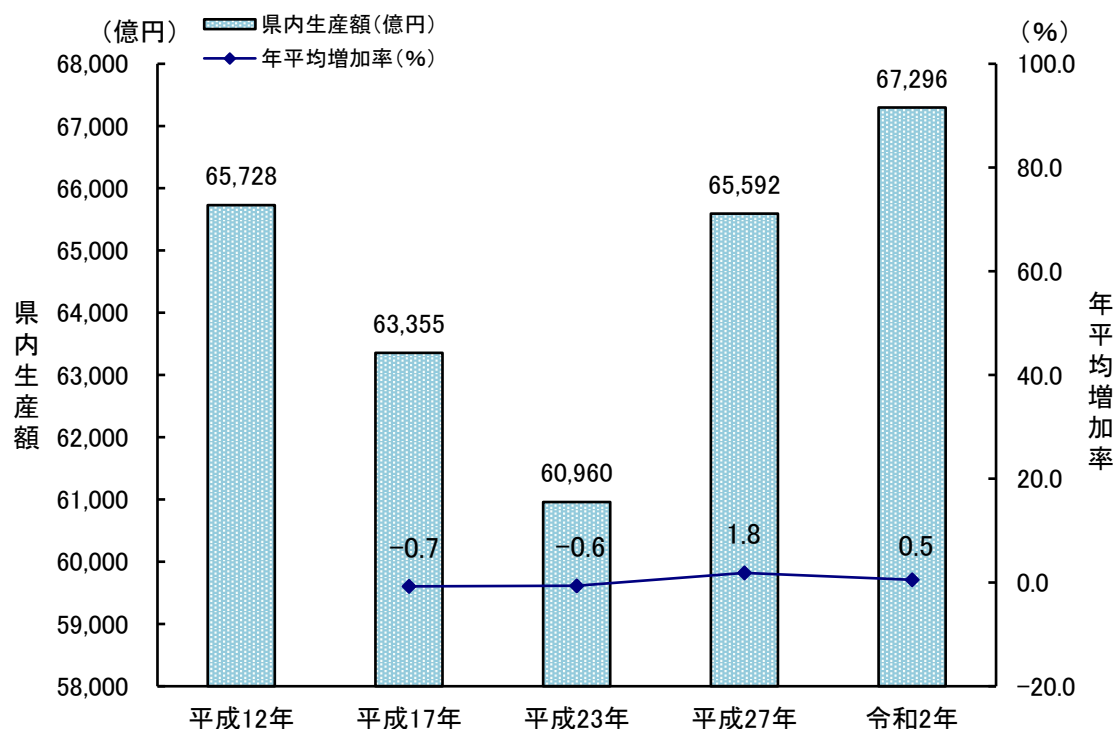
- (注) 1. 37部門表による。「財貨」は01～41、68の合計、「サービス」は46～67、69の合計である。  
 2. 四捨五入の関係で、内訳は必ずしも合計と一致しない。  
 3. ここで「消費」とは、家計外消費支出、民間消費支出及び一般政府消費支出をいい、「投資」とは県内総固定資本形成及び在庫純増をいう。

## 2 県内生産額の推移

県内生産額は6兆7,296億円で、平成27年に比べて2.6%増加した。  
また、5年間の年平均増加率は0.5%増となった。

令和2年の県内生産額は6兆7,296億円で、平成27年（6兆5,592億円）に比べ1,705億円、2.6%（5年間の年平均増加率は0.5%増）増加した。これは全国の増加率0.8%増に比べ、1.8ポイント上回った。また、本県の生産額が全国で占める割合は、0.66%であった。

県内生産額の推移



	平成27年	令和2年	増加率(%)	年平均増加率(%)
県内生産額 (億円)	65,592	67,296	2.6	0.5
国内生産額 (億円)	10,178,184	10,261,540	0.8	0.2
全国に占める割合(%)	0.64	0.66	-	-

※ 年平均増加率：x年からy年にかけての年平均増加率は、次の計算式により求めた。

$$\text{年平均増加率}(\%) = \left\{ \left( \frac{\text{y年の実数}}{\text{x年の実数}} \right)^{\frac{1}{y-x}} - 1 \right\} \times 100$$

### 3 県内生産額の産業別構成

県内生産額の産業別構成は、製造業が 36.0%、サービス業が 23.2%などとなっており、平成 27 年と比べると、製造業は横ばい、サービス業は 0.4 ポイント低下した。

令和 2 年の県内生産額の産業別構成を 13 部門でみると、最も割合が高い産業は製造業で 36.0%、次いでサービスが 23.2%、商業が 7.6%、建設、不動産がともに 7.3%となった。

平成 27 年と比べると、建設が 1.5 ポイント、情報通信が 1.3 ポイント、農林漁業が 0.2 ポイント上昇した一方、電気・ガス・水道が 1.0 ポイント、不動産が 0.8 ポイント低下した。

産業別県内生産額表（13部門）

（単位：県：百万円、国：十億円、%）

部 門	山 梨 県				全 国			
	令和2年		平成27年		令和2年		平成27年	
	生産額	構成比	生産額	構成比	生産額	構成比	生産額	構成比
農 林 漁 業	106,959	1.6	92,112	1.4	12,366	1.2	12,888	1.3
鉱 業	6,714	0.1	10,908	0.2	507	0.0	848	0.1
製 造 業	2,423,146	36.0	2,359,005	36.0	279,111	27.2	302,809	29.8
建 設	493,712	7.3	381,751	5.8	68,886	6.7	60,837	6.0
電 気・ガ ス・水 道	52,466	0.8	113,501	1.7	27,783	2.7	29,179	2.9
商 業	508,139	7.6	522,730	8.0	92,718	9.0	95,479	9.4
金 融 ・ 保 険	235,155	3.5	234,711	3.6	36,334	3.5	35,448	3.5
不 動 産	488,087	7.3	524,981	8.0	90,549	8.8	80,719	7.9
運 輸 ・ 郵 便	257,406	3.8	292,599	4.5	49,807	4.9	55,009	5.4
情 報 通 信	244,097	3.6	153,730	2.3	64,976	6.3	49,975	4.9
公 務	287,494	4.3	279,609	4.3	42,627	4.2	39,739	3.9
サ ー ビ ス	1,562,676	23.2	1,546,290	23.6	252,755	24.6	250,196	24.6
分 類 不 明	63,593	0.9	47,246	0.7	7,735	0.8	4,693	0.5
合 計	6,729,644	100.0	6,559,173	100.0	1,026,154	100.0	1,017,818	100.0



#### 4 県内生産額の産業別の動向

産業別の県内生産額は、第三次産業で減少したが、第一次産業及び第二次産業は増加した。また、平成27年に比べ産業別構成は、第一次産業及び第二次産業は上昇、第三次産業では低下した。

令和2年の県内生産額の産業別構成を平成27年と比べると、第一次産業が1.4%から1.6%で0.2ポイント上昇、第二次産業が42.0%から43.4%と1.4ポイント上昇、第三次産業は56.6%から55.0%と1.6ポイント低下した。

令和2年の生産額が増加した部門は、建設1,120億円（29.3%）増、飲食料品970億円（29.3%）増、対事業所サービス918億円（32.8%）増、情報通信904億円（58.8%）増、教育・研究378億円（10.7%）増などとなった。

一方、減少した部門は、対個人サービス1,072億円（27.5%）減、電気・ガス・熱供給607億円（70.9%）減、不動産369億円（7.0%）減、運輸・郵便352億円（12.0%）減などとなった。

産業別県内生産額(37部門)

(単位:百万円、%)

部 門	令和2年 (山梨県)		平成27年 (山梨県)		増加率	増加額 (H27～R2)	増 加 寄与度	令和2年 (全国)		特化 係数
	生 産 額	構 成 比	生 産 額	構 成 比				生 産 額	構 成 比	
産業計	6,729,644	100.0	6,559,173	100.0	2.6	170,471	2.6	1,026,153,987	100.0	1.0
第一次産業	106,959	1.6	92,112	1.4	16.1	14,846	0.2	12,365,811	1.2	1.3
01 農 林 漁 業	106,959	1.6	92,112	1.4	16.1	14,846	0.2	12,365,811	1.2	1.3
第二次産業	2,923,573	43.4	2,751,664	42.0	6.2	171,909	2.6	348,504,245	34.0	1.3
06 鉱 業	6,714	0.1	10,908	0.2	-38.5	-4,194	-0.1	506,539	0.0	2.0
11 飲 食 料 品	427,662	6.4	330,699	5.0	29.3	96,962	1.5	38,063,923	3.7	1.7
15 織 維 製 品	21,880	0.3	31,183	0.5	-29.8	-9,303	-0.1	2,910,914	0.3	1.1
16 パ ル プ ・ 紙 ・ 木 製 品	37,415	0.6	31,468	0.5	18.9	5,947	0.1	11,440,156	1.1	0.5
20 化 学 製 品	76,188	1.1	54,995	0.8	38.5	21,193	0.3	28,323,994	2.8	0.4
21 石 油 ・ 石 炭 製 品	3,442	0.1	3,089	0.0	11.4	353	0.0	13,251,834	1.3	0.0
22 プラスチック・ゴム製品	107,061	1.6	116,090	1.8	-7.8	-9,029	-0.1	13,685,910	1.3	1.2
25 窯 業 ・ 土 石 製 品	78,573	1.2	59,678	0.9	31.7	18,895	0.3	6,576,940	0.6	1.8
26 鉄 鋼	5,714	0.1	6,407	0.1	-10.8	-693	0.0	21,043,818	2.1	0.0
27 非 鉄 金 属	48,397	0.7	43,753	0.7	10.6	4,644	0.1	8,217,013	0.8	0.9
28 金 属 製 品	77,353	1.1	78,381	1.2	-1.3	-1,028	0.0	12,046,437	1.2	1.0
29 は ん 用 機 械	68,000	1.0	93,159	1.4	-27.0	-25,159	-0.4	10,393,595	1.0	1.0
30 生 産 用 機 械	569,019	8.5	591,430	9.0	-3.8	-22,411	-0.3	16,534,090	1.6	5.2
31 業 務 用 機 械	73,501	1.1	55,431	0.8	32.6	18,070	0.3	5,707,414	0.6	2.0
32 電 子 部 品	211,971	3.1	187,591	2.9	13.0	24,380	0.4	12,985,385	1.3	2.5
33 電 気 機 械	286,777	4.3	288,837	4.4	-0.7	-2,060	0.0	15,605,414	1.5	2.8
34 情 報 通 信 機 器	139,424	2.1	158,187	2.4	-11.9	-18,763	-0.3	4,789,459	0.5	4.4
35 輸 送 機 械	84,050	1.2	96,885	1.5	-13.2	-12,835	-0.2	47,285,349	4.6	0.3
39 そ の 他 の 製 造 工 業 製 品	81,285	1.2	101,006	1.5	-19.5	-19,721	-0.3	8,767,497	0.9	1.4
41 建 設	493,712	7.3	381,751	5.8	29.3	111,961	1.7	68,886,480	6.7	1.1
68 事 務 用 品	25,434	0.4	30,735	0.5	-17.2	-5,301	-0.1	1,482,084	0.1	2.6
第三次産業	3,699,113	55.0	3,715,397	56.6	-0.4	-16,284	-0.2	665,283,931	64.8	0.8
46 電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給	24,879	0.4	85,553	1.3	-70.9	-60,675	-0.9	23,252,602	2.3	0.2
47 水 道	27,588	0.4	27,948	0.4	-1.3	-360	0.0	4,530,411	0.4	0.9
48 廃 棄 物 処 理	40,684	0.6	32,682	0.5	24.5	8,001	0.1	5,992,317	0.6	1.0
51 商 業	508,139	7.6	522,730	8.0	-2.8	-14,590	-0.2	92,718,302	9.0	0.8
53 金 融 ・ 保 険	235,155	3.5	234,711	3.6	0.2	444	0.0	36,333,585	3.5	1.0
55 不 動 産	488,087	7.3	524,981	8.0	-7.0	-36,894	-0.6	90,548,593	8.8	0.8
57 運 輸 ・ 郵 便	257,406	3.8	292,599	4.5	-12.0	-35,193	-0.5	49,806,887	4.9	0.8
59 情 報 通 信	244,097	3.6	153,730	2.3	58.8	90,366	1.4	64,975,988	6.3	0.6
61 公 務	287,494	4.3	279,609	4.3	2.8	7,885	0.1	42,626,802	4.2	1.0
63 教 育 ・ 研 究	390,614	5.8	352,829	5.4	10.7	37,786	0.6	45,883,730	4.5	1.3
64 医 療 ・ 福 祉	436,033	6.5	450,485	6.9	-3.2	-14,452	-0.2	71,956,894	7.0	0.9
65 他に分類されない会員制団体	41,600	0.6	41,184	0.6	1.0	416	0.0	4,774,680	0.5	1.3
66 対 事 業 所 サ ー ビ ス	371,367	5.5	279,572	4.3	32.8	91,795	1.4	84,568,284	8.2	0.7
67 対 個 人 サ ー ビ ス	282,378	4.2	389,537	5.9	-27.5	-107,159	-1.6	39,579,511	3.9	1.1
69 分 類 不 明	63,593	0.9	47,246	0.7	34.6	16,347	0.2	7,735,345	0.8	1.3

(注) 特化係数＝山梨県の構成比÷全国の構成比

## 5 中間投入と粗付加価値

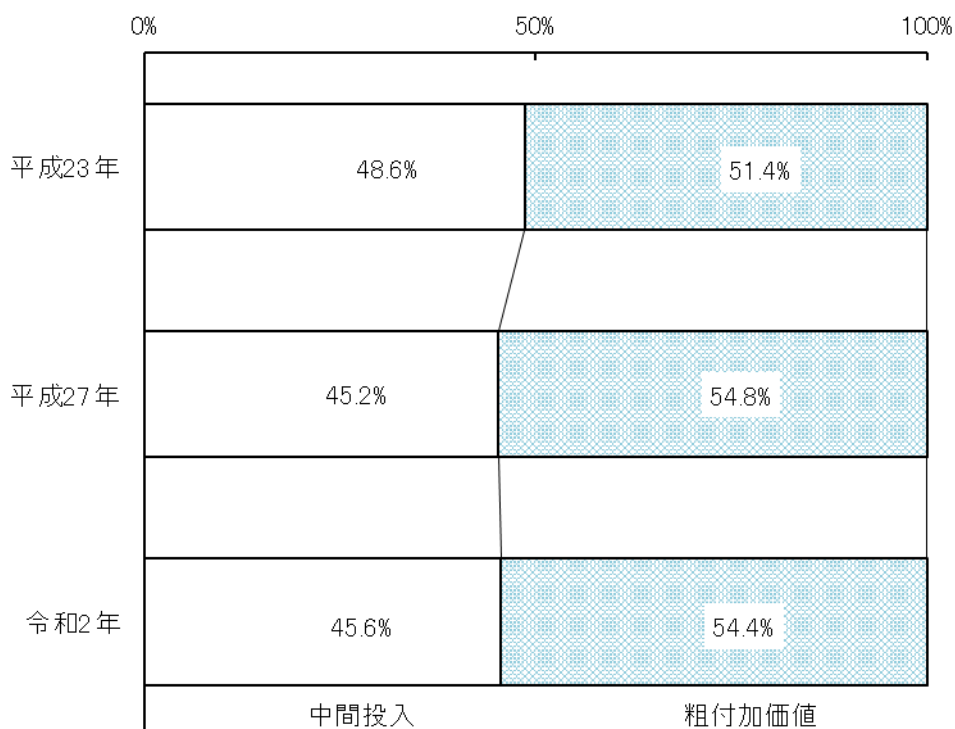
県内生産額の費用構成は、45.6%が中間投入、54.4%が粗付加価値であった。中間投入率は、平成27年に比べて0.4ポイント上昇した。

令和2年の県内生産額 6 兆 7,296 億円のうち、3 兆 674 億円（45.6%）は生産のために必要となった原材料、燃料等の中間投入で、残りの 3 兆 6,623 億円（54.4%）は生産活動によって新たに付け加えられた粗付加価値である。

産業全体の中間投入率（＝中間投入額÷県内生産額）は、平成27年と比べ0.4ポイント上昇した。

また、平成27年からの増加率は、中間投入が3.3%の増加、粗付加価値は2.0%の増加となった。

中間投入と粗付加価値の構成



	金額(億円)			構成比(%)			増加率(%)	
	平成23年	平成27年	令和2年	平成23年	平成27年	令和2年	H23～H27	H27～R2
県内生産額	60,960	65,592	67,296	100.0	100.0	100.0	7.6	2.6
中間投入額	29,633	29,680	30,674	48.6	45.2	45.6	0.2	3.3
粗付加価値額	31,327	35,912	36,623	51.4	54.8	54.4	14.6	2.0

## 6 産業別中間投入率

中間投入率を産業別にみると、非鉄金属、輸送機械などの製造業が高く、不動産、公務などが低い比率となった。

令和2年の産業別中間投入率は、非鉄金属（77.3%）、輸送機械（74.0%）、電子部品（65.6%）、情報通信機器（65.5%）、電気機械（65.2%）など製造業で高い比率となった。  
一方、不動産（16.0%）、公務（27.5%）、商業（30.6%）などで低い比率となった。

### 中間投入額と中間投入率

（単位：百万円、%、ポイント）

部 門	中間投入額		構成比		中間投入率			
	令和2年	平成27年	令和2年	平成27年	令和2年	平成27年	H27～R2	R2年全国
<b>第一次産業</b>	<b>47,541</b>	<b>40,617</b>	<b>1.5</b>	<b>1.4</b>	<b>44.4</b>	<b>44.1</b>	<b>0.4</b>	<b>53.4</b>
01 農 林 漁 業	47,541	40,617	1.5	1.4	44.4	44.1	0.4	53.4
<b>第二次産業</b>	<b>1,697,620</b>	<b>1,649,068</b>	<b>55.3</b>	<b>55.6</b>	<b>58.1</b>	<b>59.9</b>	<b>-1.9</b>	<b>61.7</b>
06 鉱 業	2,977	5,627	0.1	0.2	44.3	51.6	-7.2	43.6
11 飲 食 料 品	257,433	205,137	8.4	6.9	60.2	62.0	-1.8	64.3
15 織 維 製 品	12,739	19,594	0.4	0.7	58.2	62.8	-4.6	56.8
16 パ ル プ ・ 紙 ・ 木 製 品	21,036	18,439	0.7	0.6	56.2	58.6	-2.4	62.0
20 化 学 製 品	45,150	30,221	1.5	1.0	59.3	55.0	4.3	64.7
21 石 油 ・ 石 炭 製 品	1,827	1,949	0.1	0.1	53.1	63.1	-10.0	60.0
22 プ ラ ス チ ッ ク ・ ゴ ム 製 品	59,394	72,456	1.9	2.4	55.5	62.4	-6.9	56.4
25 窯 業 ・ 土 石 製 品	39,757	31,498	1.3	1.1	50.6	52.8	-2.2	50.0
26 鉄 鋼	3,450	4,093	0.1	0.1	60.4	63.9	-3.5	72.9
27 非 鉄 金 属	37,413	33,817	1.2	1.1	77.3	77.3	0.0	79.2
28 金 属 製 品	39,541	43,733	1.3	1.5	51.1	55.8	-4.7	49.7
29 は ん 用 機 械	37,838	53,458	1.2	1.8	55.6	57.4	-1.7	53.7
30 生 産 用 機 械	302,952	326,287	9.9	11.0	53.2	55.2	-1.9	51.5
31 業 務 用 機 械	45,923	32,028	1.5	1.1	62.5	57.8	4.7	58.4
32 電 子 部 品	139,135	119,991	4.5	4.0	65.6	64.0	1.7	63.7
33 電 気 機 械	186,871	187,162	6.1	6.3	65.2	64.8	0.4	63.9
34 情 報 通 信 機 器	91,316	104,009	3.0	3.5	65.5	65.8	-0.3	66.6
35 輸 送 機 械	62,192	71,799	2.0	2.4	74.0	74.1	-0.1	76.8
39 そ の 他 の 製 造 工 業 製 品	43,497	58,067	1.4	2.0	53.5	57.5	-4.0	51.3
41 建 設	241,742	198,969	7.9	6.7	49.0	52.1	-3.2	51.3
68 事 務 用 品	25,434	30,735	0.8	1.0	100.0	100.0	0.0	100.0
<b>第三次産業</b>	<b>1,322,204</b>	<b>1,278,313</b>	<b>43.1</b>	<b>43.1</b>	<b>35.7</b>	<b>34.4</b>	<b>1.3</b>	<b>36.5</b>
46 電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給	13,405	52,668	0.4	1.8	53.9	61.6	-7.7	56.1
47 水 道	15,524	15,484	0.5	0.5	56.3	55.4	0.9	52.3
48 廃 棄 物 処 理	14,365	11,149	0.5	0.4	35.3	34.1	1.2	35.0
51 商 業	155,390	161,037	5.1	5.4	30.6	30.8	-0.2	29.6
53 金 融 ・ 保 険	86,634	76,436	2.8	2.6	36.8	32.6	4.3	36.6
55 不 動 産	78,157	68,318	2.5	2.3	16.0	13.0	3.0	19.4
57 運 輸 ・ 郵 便	140,277	146,708	4.6	4.9	54.5	50.1	4.4	49.3
59 情 報 通 信	122,534	72,877	4.0	2.5	50.2	47.4	2.8	46.8
61 公 務	78,921	78,859	2.6	2.7	27.5	28.2	-0.8	29.0
63 教 育 ・ 研 究	123,596	96,523	4.0	3.3	31.6	27.4	4.3	30.8
64 医 療 ・ 福 祉	176,850	169,782	5.8	5.7	40.6	37.7	2.9	40.7
65 他に分類されない会員制団体	15,514	17,311	0.5	0.6	37.3	42.0	-4.7	38.3
66 対 事 業 所 サ ー ビ ス	147,763	97,909	4.8	3.3	39.8	35.0	4.8	40.4
67 対 個 人 サ ー ビ ス	131,019	185,461	4.3	6.2	46.4	47.6	-1.2	44.7
69 分 類 不 明	22,256	27,792	0.7	0.9	35.0	58.8	-23.8	35.0
計	3,067,364	2,967,998	100.0	100.0	45.6	45.2	0.3	-
全国計	464,652,944	469,579,674	-	-	45.3	46.1	-0.9	-

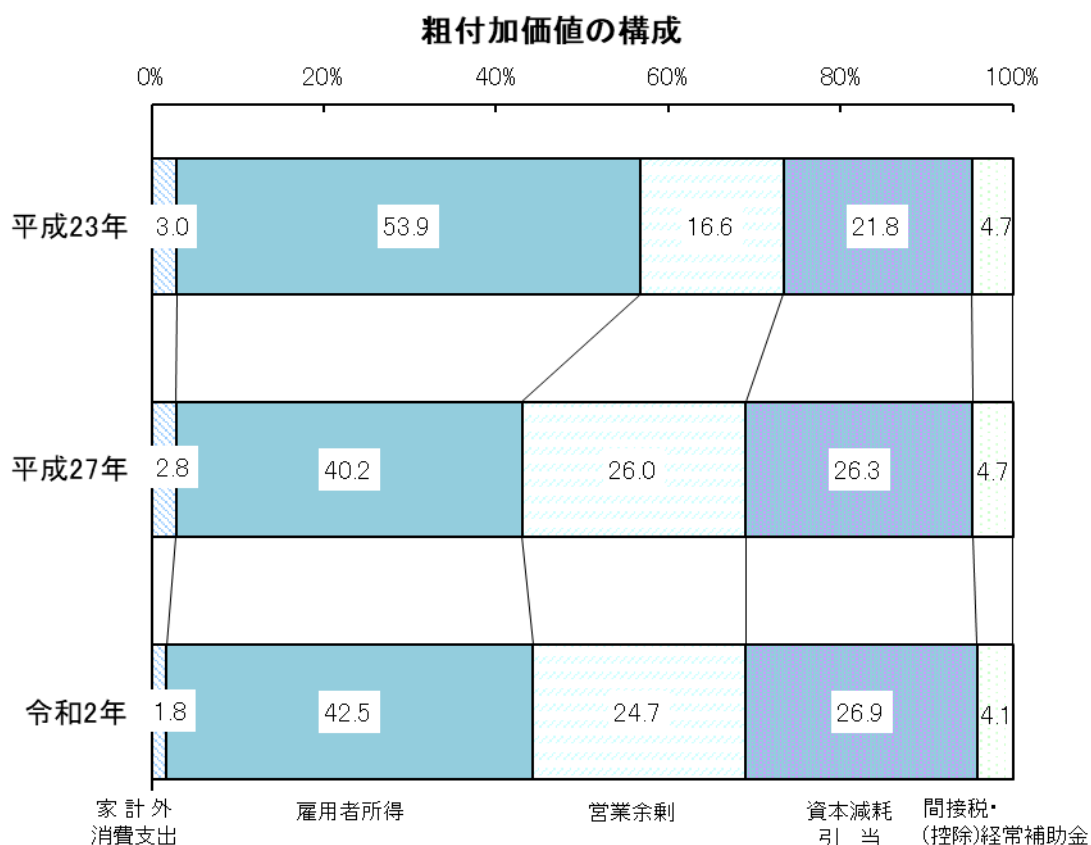
中間投入率＝中間投入額÷県内生産額

## 7 粗付加価値の構成と伸び

粗付加価値は3兆6,623億円で、そのうち雇用者所得が42.5%、資本減耗引当が26.9%を占め、平成27年から雇用者所得は2.3ポイント上昇、資本減耗引当は0.6ポイント上昇した。

令和2年の県内生産額から中間投入額を差し引いた粗付加価値額は3兆6,623億円であった。この構成比をみると、雇用者所得が1兆5,571億円で42.5%を占め、次いで<sup>\*</sup>資本減耗引当が9,836億円で26.9%、営業余剰が9,056億円で24.7%、<sup>\*</sup>間接税・<sup>\*</sup>(控除)経常補助金が1,518億円で4.1%などとなった。

また、構成比を平成27年と比べると、雇用者所得が2.3ポイント、資本減耗引当が0.6ポイント上昇したが、営業余剰が1.3ポイント、家計外消費支出が1.0ポイント、間接税・<sup>\*</sup>(控除)経常補助金が0.6ポイント低下した。



	金額（億円）			構成比（%）			増加率（%）	
	H23年	H27年	R2年	H23年	H27年	R2年	H23～H27	H27～R2
粗付加価値	31,327	35,912	36,623	100.0	100.0	100.0	14.6	2.0
家計外消費支出	926	1,023	642	3.0	2.8	1.8	10.6	-37.2
雇用者所得	16,872	14,423	15,571	53.9	40.2	42.5	-14.5	8.0
営業余剰	5,200	9,320	9,056	16.6	26.0	24.7	79.2	-2.8
資本減耗引当	6,845	9,456	9,836	21.8	26.3	26.9	38.2	4.0
間接税・(控除)経常補助金	1,486	1,689	1,518	4.7	4.7	4.1	13.7	-10.2

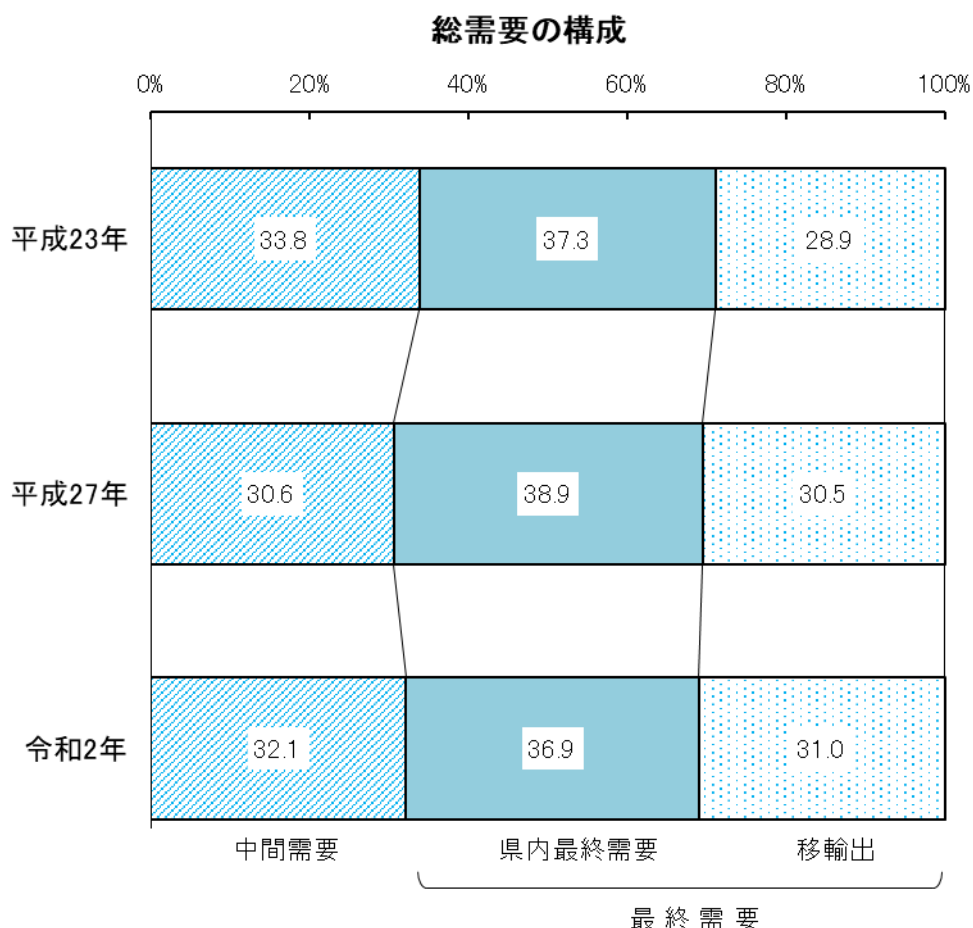
## 8 総需要の構成と伸び

総需要は 9 兆 5,431 億円で、そのうち中間需要は 32.1%、県内最終需要は 36.9%、移輸出は 31.0%で、平成 27 年に比べて県内最終需要の占める割合が 2.0 ポイント低下した。

令和 2 年の総需要は 9 兆 5,431 億円で、そのうち中間需要は 3 兆 674 億円（構成比 32.1%）、県内最終需要は 3 兆 5,208 億円（同 36.9%）、移輸出は 2 兆 9,550 億円（同 31.0%）であった。

総需要の構成比を平成 27 年と比べると、県内最終需要が 2.0 ポイント低下したのに対し、中間需要が 1.5 ポイント、移輸出が 0.5 ポイント上昇した。

平成 27 年からの増加率をみると、総需要は 1.5%、県内最終需要は 6.6%減少したのに対し、中間需要は 3.3%増加した。



	金額(億円)			構成比(%)			増加率(%)	
	H23年	H27年	R2年	H23年	H27年	R2年	H23～H27	H27～R2
総需要	87,583	96,926	95,431	100.0	100.0	100.0	10.7	-1.5
中間需要	29,633	29,680	30,674	33.8	30.6	32.1	0.2	3.3
最終需要	57,950	67,246	64,758	66.2	69.4	67.9	16.0	-3.7
県内最終需要	32,653	37,705	35,208	37.3	38.9	36.9	15.5	-6.6
移輸出	25,297	29,541	29,550	28.9	30.5	31.0	16.8	0.0

※平成 23 年の県内最終需要額には調整項が含まれている。

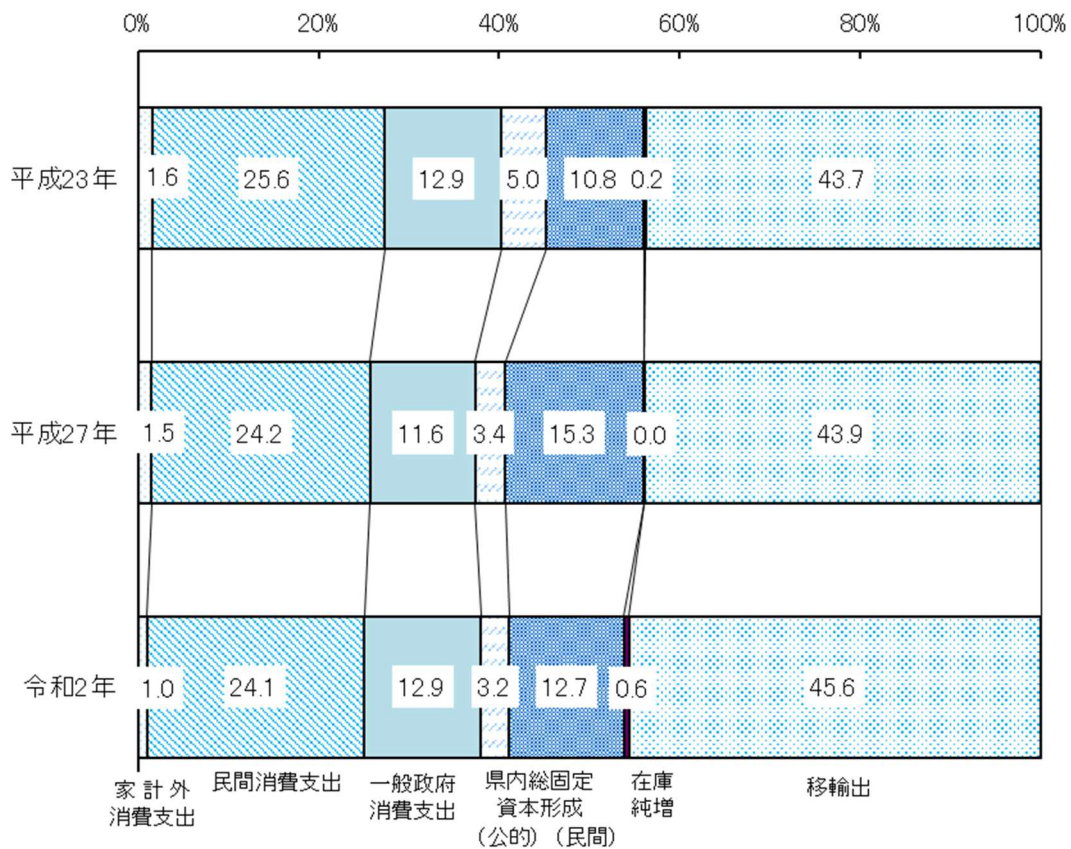
## 9 最終需要の構成と伸び

最終需要は6兆4,758億円で、平成27年に比べて3.7%の減少となった。

令和2年の最終需要は6兆4,758億円で、その内訳は、移輸出が全体の45.6%を占め、次いで民間消費支出が24.1%、一般政府消費支出が12.9%、県内総固定資本形成(民間)が12.7%などとなった。

平成27年と比べると増加率は、一般政府消費支出、在庫純増、移輸出で増加したもの、それ以外が減少したため、最終需要全体で3.7%の減少となった。

最終需要の構成



	金 額(億円)			構成比(%)			増加率(%)	
	H23年	H27年	R2年	H23年	H27年	R2年	H23～H27	H27～R2
最終需要	57,950	67,246	64,758	100.0	100.0	100.0	16.0	-3.7
家計外消費支出	926	1,023	642	1.6	1.5	1.0	10.6	-37.2
民間消費支出	14,864	16,277	15,580	25.6	24.2	24.1	9.5	-4.3
一般政府消費支出	7,470	7,815	8,371	12.9	11.6	12.9	4.6	7.1
県内総固定資本形成(公的)	2,870	2,256	2,050	5.0	3.4	3.2	-21.4	-9.1
県内総固定資本形成(民間)	6,248	10,302	8,198	10.8	15.3	12.7	64.9	-20.4
在庫純増	110	32	366	0.2	0.0	0.6	-71.3	1,059.1
移輸出	25,297	29,541	29,550	43.7	43.9	45.6	16.8	0.0

## 10 県際取引

県際取引は1,415億円で、移輸出超過となった。

令和2年の移輸出は2兆9,550億円、移輸入は2兆8,135億円であり、差引1,415億円の移輸出超過となった。

これを部門別にみると、移輸出超過となった部門は、生産用機械4,306億円、電気機械1,789億円、情報通信機器797億円、飲食料品789億円など製造業が多いものの、対個人サービス545億円、金融・保険482億円、農林漁業280億円なども移輸出超過となった。

一方、移輸入超過となった部門は、対事業所サービス1,748億円、電気・ガス・熱供給903億円、化学製品880億円などであった。

### 県際収支構造

(単位:百万円、%)

部 門	移輸出額			移輸入額			県際収支	自給率
	構成比	移輸出率	構成比	構成比	移輸入率			
<b>第一次産業</b>	<b>74,081</b>	<b>2.5</b>	<b>69.3</b>	<b>46,118</b>	<b>1.6</b>	<b>58.4</b>	<b>27,962</b>	<b>41.6</b>
01 農 林 漁 業	74,081	2.5	69.3	46,118	1.6	58.4	27,962	41.6
<b>第二次産業</b>	<b>2,223,041</b>	<b>75.2</b>	<b>76.0</b>	<b>1,835,818</b>	<b>65.3</b>	<b>72.4</b>	<b>387,224</b>	<b>27.6</b>
06 鉱 業	4,994	0.2	74.4	8,373	0.3	83.0	-3,379	17.0
11 飲 食 料 品	333,440	11.3	78.0	254,494	9.0	73.0	78,946	27.0
15 織 維 製 品	21,874	0.7	100.0	41,010	1.5	100.0	-19,136	0.0
16 バ ル ブ ・ 紙 ・ 木 製 品	31,096	1.1	83.1	77,526	2.8	92.5	-46,429	7.5
20 化 学 製 品	69,243	2.3	90.9	157,282	5.6	95.8	-88,039	4.2
21 石 油 ・ 石 炭 製 品	1	0.0	0.0	80,896	2.9	95.9	-80,895	4.1
22 プラスチック・ゴム製品	100,975	3.4	94.3	89,580	3.2	93.6	11,395	6.4
25 窯 業 ・ 土 石 製 品	70,888	2.4	90.2	41,032	1.5	84.2	29,856	15.8
26 鉄 鋼	5,265	0.2	92.1	73,707	2.6	99.4	-68,442	0.6
27 非 鉄 金 属	48,369	1.6	99.9	87,653	3.1	100.0	-39,284	0.0
28 金 属 製 品	69,861	2.4	90.3	88,991	3.2	92.2	-19,130	7.8
29 は ん 用 機 械	65,898	2.2	96.9	76,646	2.7	97.3	-10,749	2.7
30 生 産 用 機 械	551,458	18.7	96.9	120,871	4.3	87.3	430,586	12.7
31 業 務 用 機 械	72,218	2.4	98.3	43,413	1.5	97.1	28,805	2.9
32 電 子 部 品	207,547	7.0	97.9	258,024	9.2	98.3	-50,477	1.7
33 電 気 機 械	283,137	9.6	98.7	104,273	3.7	96.6	178,865	3.4
34 情 報 通 信 機 器	138,339	4.7	99.2	58,645	2.1	98.2	79,694	1.8
35 輸 送 機 械	83,080	2.8	98.8	112,176	4.0	99.1	-29,096	0.9
39 そ の 他 の 製 造 工 業 製 品	65,357	2.2	80.4	61,225	2.2	79.4	4,132	20.6
41 建 設	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	100.0
68 事 務 用 品	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	100.0
<b>第三次産業</b>	<b>657,881</b>	<b>22.3</b>	<b>17.8</b>	<b>931,557</b>	<b>33.1</b>	<b>23.4</b>	<b>-273,676</b>	<b>76.6</b>
46 電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給	39	0.0	0.2	90,380	3.2	78.4	-90,341	21.6
47 水 道	88	0.0	0.3	4	0.0	0.0	84	100.0
48 廃 棄 物 処 理	240	0.0	0.6	11	0.0	0.0	229	100.0
51 商 業	211,205	7.1	41.6	242,231	8.6	44.9	-31,026	55.1
53 金 融 ・ 保 険	85,357	2.9	36.3	37,189	1.3	19.9	48,168	80.1
55 不 動 産	115	0.0	0.0	1,415	0.1	0.3	-1,300	99.7
57 運 輸 ・ 郵 便	82,105	2.8	31.9	87,419	3.1	33.3	-5,314	66.7
59 情 報 通 信	64,554	2.2	26.4	150,054	5.3	45.5	-85,500	54.5
61 公 務	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	100.0
63 教 育 ・ 研 究	22,200	0.8	5.7	57,134	2.0	13.4	-34,934	86.6
64 医 療 ・ 福 祉	28,016	0.9	6.4	13,740	0.5	3.3	14,276	96.7
65 他に分類されない会員制団体	1,115	0.0	2.7	447	0.0	1.1	668	98.9
66 対 事 業 所 サ ー ビ ス	39,852	1.3	10.7	214,624	7.6	39.3	-174,772	60.7
67 対 個 人 サ ー ビ ス	82,777	2.8	29.3	28,292	1.0	12.4	54,486	87.6
69 分 類 不 明	40,217	1.4	63.2	8,617	0.3	26.9	31,600	73.1
R2 年 計	2,955,003	100.0	45.1	2,813,493	100.0	41.8	141,510	58.2
H27 年 計	2,954,096	100.0	45.0	3,133,393	100.0	46.5	-179,297	53.5

移輸出率=移輸出額÷県内生産額

移輸入率=移輸入額÷県内需要額

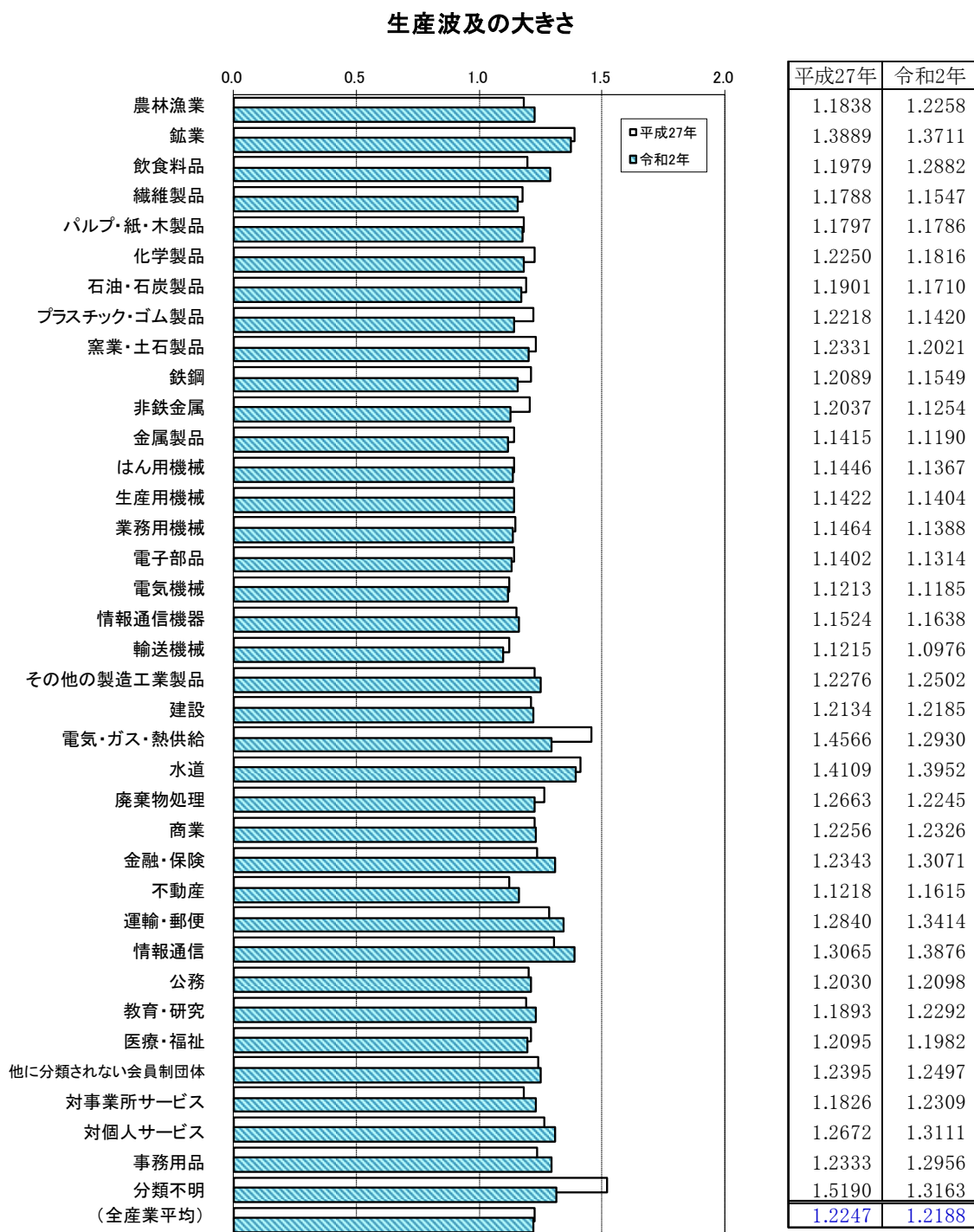
自給率=1-移輸入率



## 1 1 生産波及の大きさ

1 単位当たりの需要に対する生産波及の大きさは、全産業平均で 1.2188 倍となった。

\*  
37 部門の逆行列係数表から 1 単位当たりの需要に対する生産波及の大きさをみると、令和 2 年は全産業平均で 1.2188 倍であり、平成 27 年の 1.2247 倍に比べて低下した。



(注) 1 37部門表による。

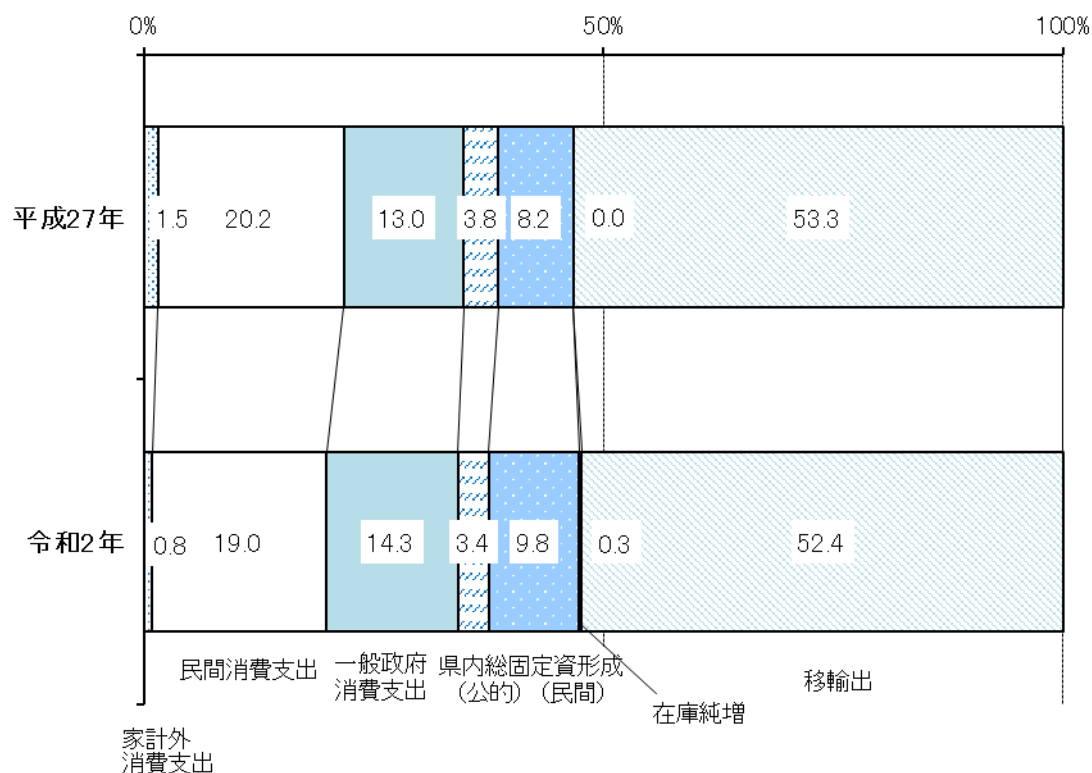
2  $[I - (I - \hat{M})A]^{-1}$ 型の逆行列係数による。



## 1 2 最終需要と生産

県内生産額のうち52.4%は移輸出から、19.0%が民間消費支出から、また、14.3%が一般政府消費支出から誘発されたものである。

最終需要項目別生産誘発依存度

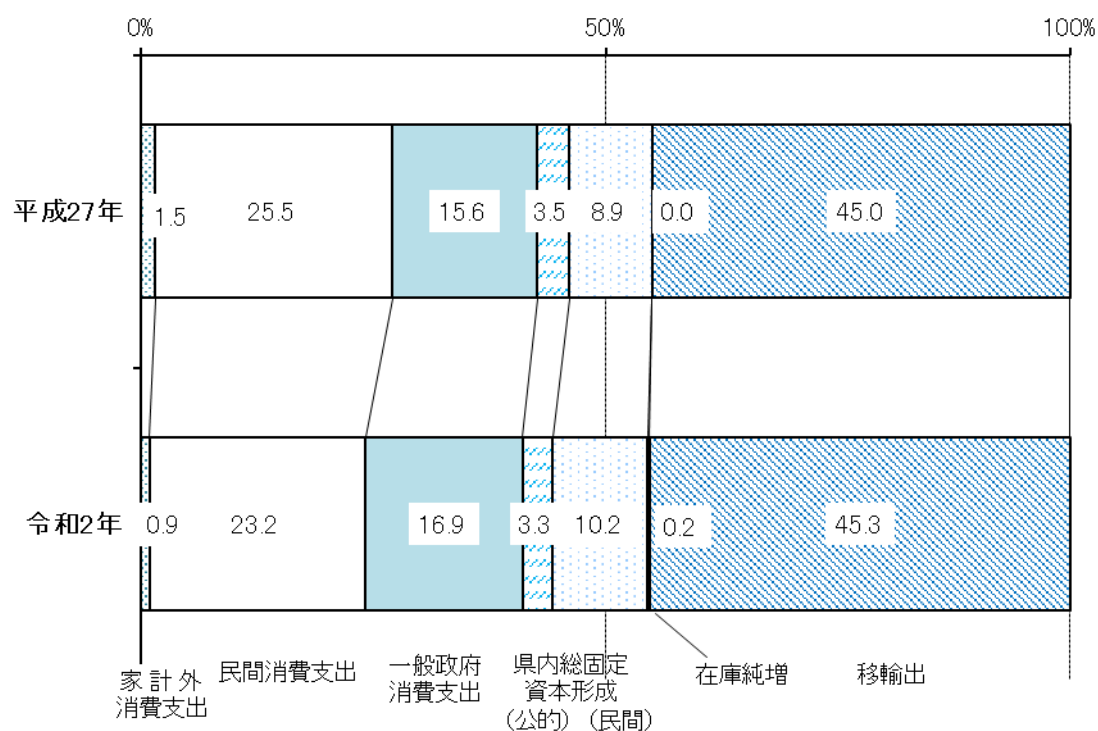


	＊ 生産誘発額(億円)		＊ 生産誘発依存度(%)		＊ 生産誘発係数(倍)	
	H27年	R2年	H27年	R2年	H27年	R2年
最終需要	65,592	67,296	100.0	100.0	0.9754	1.0392
家計外消費支出	978	566	1.5	0.8	0.9557	0.8809
民間消費支出	13,246	12,761	20.2	19.0	0.8138	0.8191
一般政府消費支出	8,556	9,654	13.0	14.3	1.0949	1.1532
県内総固定資本形成(公的)	2,491	2,265	3.8	3.4	1.1043	1.1046
県内総固定資本形成(民間)	5,346	6,614	8.2	9.8	0.5190	0.8068
在庫純増	19	171	0.0	0.3	0.6068	0.4682
移輸出	34,954	35,266	53.3	52.4	1.1832	1.1934

### 1 3 最終需要と粗付加価値

粗付加価値のうち45.3%は移輸出から、23.2%が民間消費支出から、また、16.9%が一般政府消費支出から誘発されたものである。

最終需要項目別粗付加価値誘発依存度

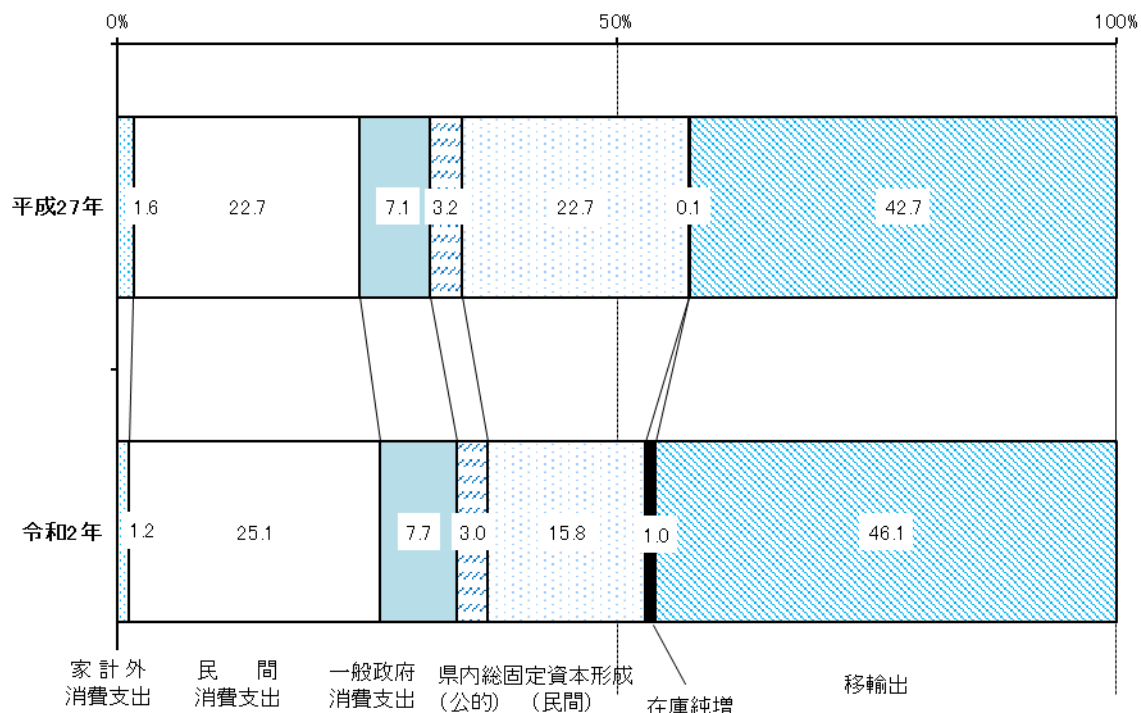


	＊ 粗付加価値誘発額(億円)		＊ 粗付加価値誘発依存度(%)		＊ 粗付加価値誘発係数(倍)	
	H27年	R2年	H27年	R2年	H27年	R2年
最終需要	35,912	36,623	100.0	100.0	0.5340	0.5655
家計外消費支出	534	316	1.5	0.9	0.5221	0.4922
民間消費支出	9,163	8,509	25.5	23.2	0.5629	0.5462
一般政府消費支出	5,605	6,201	15.6	16.9	0.7172	0.7407
県内総固定資本形成(公的)	1,252	1,198	3.5	3.3	0.5549	0.5843
県内総固定資本形成(民間)	3,190	3,743	8.9	10.2	0.3096	0.4565
在庫純増	11	76	0.0	0.2	0.3502	0.2073
移輸出	16,157	16,580	45.0	45.3	0.5469	0.5611

## 1 4 最終需要と移輸入

移輸入のうち46.1%は移輸出から、25.1%が民間消費支出から、また、15.8%が県内総固定資本形成(民間)から誘発されたものである。

最終需要項目別移輸入誘発依存度



	* 移輸入誘発額(億円)		* 移輸入誘発依存度(%)		* 移輸入誘発係数(倍)	
	H27年	R2年	H27年	R2年	H27年	R2年
最終需要	31,334	28,135	100.0	100.0	0.4660	0.4345
家計外消費支出	489	326	1.6	1.2	0.4779	0.5078
民間消費支出	7,114	7,071	22.7	25.1	0.4371	0.4538
一般政府消費支出	2,210	2,171	7.1	7.7	0.2828	0.2593
県内総固定資本形成(公的)	1,004	852	3.2	3.0	0.4451	0.4157
県内総固定資本形成(民間)	7,112	4,455	22.7	15.8	0.6904	0.5435
在庫純増	21	290	0.1	1.0	0.6498	0.7927
移輸出	13,384	12,970	42.7	46.1	0.4531	0.4389

(参考1)

## 産業連関表の構造と見方

**産業連関表**とは、一定の期間（通常1年間）に、一定の地域（例えば山梨県）で行われた生産物（財・サービス）についての産業相互間の取引、産業と消費者間などの取引を、網の目の形（行と列）で示した表である。産業連関表は、表作成年次の県経済の規模や産業構造の時系列の移り変わりを分析するためや、産業連関表の各種係数を使用して、どの産業にいくら金額が使われると、他の産業にどのくらい経済的影響が発生するかという経済波及効果を予測・測定するために使用されている。

### 1 産業連関表の構造

産業連関表は次のような構造になっている。

令和2年山梨県産業連関表(産業3部門統合表)

(単位:億円)

供給部門 需要部門		中間需要				最終需要				(控除)	県内 生産額
		第1次産業	第2次産業	第3次産業	小計	消費	投資	移輸出	小計	移輸入	
中間 投入	第一次産業	80	435	65	580	188	22	741	951	-461	1,070
	第二次産業	188									
	第三次産業	208									
	小計	475									
粗付 加 価 値	雇用者所得	106									
	営業余剰	321									
	その他	167									
	小計	594									
県内生産額		1,070									

※ 産業3部門統合表は、次のように分類している  
第1次産業：農林漁業  
第2次産業：鉱業、製造業、建設  
第3次産業：上記以外

### 2 表の見方

#### (1) 列(縦)方向：投入方向

列方向は、ある産業が他の産業からどれだけの原材料を購入し、どれだけの粗付加価値を付け加えて商品（「財・サービス」をいう。以下同じ。）を生産したかが表されている。表中の第1次産業（買い手）を例にすると、次のとおりである。

#### 【列方向のバランス式】

$$\text{県内生産額} = \text{中間投入額（原材料費等）} + \text{粗付加価値額}$$

例：第1次産業の生産額

$$\begin{aligned} &= ( \underset{\substack{\uparrow \\ \text{第一次産業から}}}{80} + \underset{\substack{\uparrow \\ \text{第二次産業から}}}{188} + \underset{\substack{\uparrow \\ \text{第三次産業から}}}{208} ) + ( \underset{\substack{\uparrow \\ \text{雇用者所得}}}{106} + \underset{\substack{\uparrow \\ \text{営業余剰}}}{321} + \underset{\substack{\uparrow \\ \text{その他}}}{167} ) \quad \text{※1} \\ &= \quad \quad \quad 475 \text{ (中間投入額)} \quad \quad \quad + \quad \quad \quad 594 \text{ (粗付加価値額)} \\ &= 1,070 \text{ (億円)} \quad \text{※2} \end{aligned}$$

## (2) 行（横）方向：産出方向

行方向は、ある産業が生産した商品をどの産業にどれだけ販売したかが表されている。最終需要では、ある産業が得た粗付加価値額が、最終的にどれだけ消費されたか、投資されたのか、または県（国）外へ移輸出されたのかが表されている。最後に、その産業に対する県内の需要が県内で供給できない分を、県（国）外からの移輸入として表している。表中の第1次産業（売り手）を例にすると、次のとおりである。

### 【行方向のバランス式】

$$\boxed{\text{県内生産額} = \text{中間需要額} + \text{最終需要額} - \text{移輸入額}}$$

例：第1次産業の生産額

$$\begin{aligned}
 &= ( \overset{\substack{\uparrow \\ \text{第一次産業へ}}}{80} + \overset{\substack{\uparrow \\ \text{第二次産業へ}}}{435} + \overset{\substack{\uparrow \\ \text{第三次産業へ}}}{65} ) + ( \overset{\substack{\uparrow \\ \text{消費} \text{ ※3}}}{188} + \overset{\substack{\uparrow \\ \text{投資} \text{ ※3}}}{22} + \overset{\substack{\uparrow \\ \text{移輸出}}}{741} ) - \overset{\substack{\uparrow \\ \text{移輸入}}}{461} \\
 &\quad \underbrace{\hspace{10em}} \quad \underbrace{\hspace{10em}} \quad \underbrace{\hspace{10em}} \\
 &= \quad \quad 580 \text{ (中間需要額)} \quad \quad + \quad \quad 951 \text{ (最終需要額)} \quad \quad - \quad 461 \\
 &= 1,070 \text{ (億円)} \quad \quad \quad \quad \quad \quad \quad \quad \quad \quad \quad \quad \quad \quad \quad \quad \text{(移輸入額)}
 \end{aligned}$$

## (3) 行と列の関係

県内で生産されたものは必ず何らかの形で需要にまわされるので、各列の合計とそれに対応する各行の合計は等しくなる。

### 【全体のバランス式】

$$\begin{aligned}
 \text{列（縦）方向の計} &= \text{行（横）方向の計} = \text{県内生産額} \\
 1,070 \text{ (億円)} &= 1,070 \text{ (億円)}
 \end{aligned}$$

※1：（粗付加価値）その他 = 家計外消費支出 + 資本減耗引当 + 間接税 - 経常補助金

※2：四捨五入の関係で内訳の合計と総計が一致しない。

※3：消費 = 家計外消費支出 + 民間消費支出 + 一般政府消費支出

投資 = 県内総固定資本形成 + 在庫純増

(参考2)

## 用語の説明

県内生産額	一定の期間（通常1年間）の県内の生産活動によって生み出された生産物（財・サービス）の総額である。 県民経済計算でいう「産出額」にほぼ相当する。
(1) 投入方向（県内生産額 = 中間投入 + 粗付加価値）	
中間投入	各産業の生産過程で原材料費などの経費としてどれだけ使われたのかを示したものである。
粗付加価値	各産業の生産活動によって新たに生み出された価値のことで、家計外消費支出、雇用者所得、営業余剰、資本減耗引当、間接税、補助金からなる。 粗付加価値－家計外消費支出は、県民経済計算でいう「県内総生産（生産側）」にほぼ相当する。
・ 家計外消費支出	交際費や接待費及び出張費など企業その他の機関が支払う支出である。
・ 雇用者所得	民間、政府等に雇用されている者に対して、労働の報酬として支払われる現金、現物等一切の所得である。
・ 営業余剰	粗付加価値から家計外消費支出、雇用者所得、資本減耗引当及び純間接税（間接税－補助金）を控除したもので、個人業主や無給の家族従業者等の所得も含む。
・ 資本減耗引当	通常の摩耗や損傷分を補てんするために必要な額としての減価償却費と、予想される陳腐化及び当然生ずる範囲の修理不可能な偶発事故による損失としての資本偶発損の合計である。
・ 間接税	財・サービスの生産、販売、購入または使用に関し、生産者に課せられる租税及び税外負担で、税法上損金算入が認められていて所得とはならず、しかもその負担が最終購入者へ転嫁されるものである。
・ 補助金	産業振興を図る、あるいは製品の市場価格を低める等の政府の政策目的によって、政府サービス生産者から産業に対して一方的に給付され、受給者の側において収入として処理される経常的交付金である。 なお、粗付加価値部門にマイナスで計上されている。

(2) 産出方向 (県内生産額 = 中間需要 + 最終需要)	
中間需要	ある産業の生産物(財・サービス)が、他の産業の生産活動の過程でどれだけ原材料などとして消費されたかを示したものである。
最終需要	ある産業の生産物(財・サービス)が、最終的に家計、企業、政府にどれだけ消費又は投資されたかを表わし、家計外消費支出、民間消費支出、一般政府消費支出、県内総固定資本形成、在庫純増、調整項、移輸出からなる。 最終需要－移輸入－家計外消費支出は、県民経済計算でいう「県内総生産(支出側)」にほぼ相当する。
・ 民間消費支出	通常の個人消費としての家計消費支出の他に、対家計民間非営利団体(私立学校、非営利の学術研究機関など)の消費支出である。
・ 一般政府消費支出	国・県・市町村がその活動(行政活動だけでなく、国公立の学校や病院などの運営を含む)を行うのに必要な経費から、他部門に対するサービスの販売額(医療費・授業料など)を差し引いたものである。
・ 県内総固定資本形成	県内における民間及び政府による有形固定資産(ソフトウェアも含む)の購入及び振替の合計である。
・ 在庫純増	製品、半製品、原材料などの期末在庫高から期首在庫高を差し引いた増減高を年間市中平均価格で評価したものである。
・ 移輸出	国外や県外の需要をまかなうために県内で生産された生産物(財・サービス)である。
・ 移輸入	県内の需要を県内生産でまかなえない時、外国や県外から購入した生産物(財・サービス)である。

(3) 分析関係	
投入係数	ある産業で生産物を1単位生産するために、各産業から調達した原材料等の構成比を示したものである。
逆行列係数	ある産業に最終需要が1単位増加したとき、直接・間接を含め最終的に各産業の生産水準がどれくらいになるかを示したものである。
生産誘発額	最終需要によって誘発された県内生産額が、最終需要のどの項目によってどれだけ誘発されたのか、その内訳を示したものである。
・生産誘発係数	最終需要項目別生産誘発額をそれぞれ対応する最終需要項目の合計額で除すことで、項目別の最終需要1単位が各産業の生産をどの程度誘発しているかを示したものである。
・生産誘発依存度	最終需要項目別生産誘発額について、産業部門ごとに最終需要の項目別構成比を示したものである。
粗付加価値誘発額	最終需要のどの項目によって、どれだけ粗付加価値が誘発されたのか、その内訳を示したものである。
・粗付加価値誘発係数	項目別の最終需要1単位が各産業の粗付加価値をどれだけ誘発しているかを示したものである。
・粗付加価値誘発依存度	最終需要項目別粗付加価値誘発額について、産業部門ごとに最終需要の項目別構成比を示したものである。
移輸入誘発額	最終需要のどの項目が各産業部門の移輸入額をどれだけ誘発したのか、その内訳を示したものである。
・移輸入誘発係数	項目別の最終需要1単位が各産業の移輸入をどれだけ誘発しているかを示したものである。
・移輸入誘発依存度	最終需要項目別移輸入誘発額について、産業部門ごとに最終需要の項目別構成比を示したものである。